

2022.11.8 TUE

10:30 - 12:00 JCM実施の促進及び拡大

主催者 環境省

共催者 一般社団法人海外環境協力センター（OECC）

セミナー概要 現在、二国間クレジット制度（JCM:The Joint Crediting Mechanism）は日本と23※のパートナー国との協力覚書に基づき実施されており、パートナー国での脱炭素技術の普及とGHG削減を促進している。また、JCMの実施はGHG削減だけでなくコベネフィットを創出し、SDGを含むパートナー国の持続可能な開発にも貢献している。
本セミナーでは、COP26においてパリ協定6条の実施指針が採択されたことを踏まえたJCMの最新動向やJCMのベネフィットについて紹介し、JCMに対する理解を促進する。

登壇者 OECC 竹本和彦、加藤真、藤瀬航
日本国環境省
ベトナム天然環境資源省（MONRE） Mr. Thanh Cong Nguyen
カンボジア環境省（MOE） Mr. Sophal Leang
モンゴル環境・観光省
JFEエンジニアリング株式会社

2022.11.8 TUE

13:00 - 14:30 温室効果気体排出抑制とその影響：現状と将来展望

主催者 国立研究開発法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）

セミナー概要 文部科学省は、IPCC評価報告書サイクルを支援する地球システムモデル開発プログラム（SENTANプロジェクト）を新たに立ち上げた。また、COP26で宣言されたように、日本の研究機関や大学（国立環境研究所、海洋研究開発機構、気象研究所、千葉大学）は、環境省のSII-8プロジェクトで世界に先駆け「温室効果ガス収支のマルチスケール推計速報（タイトル仮訳、2022）」をまとめてグローバルストックテイクに提供している（https://www.nies.go.jp/sii8_project/index.html）。これらの活動や独自の研究により、過去の温室効果ガスの収支を、人為起源と自然起源のフラックスに分けて理解するための様々な課題に取り組んできた。その結果、二酸化炭素（CO₂）、メタン（CH₄）、亜酸化窒素（N₂O）の3つの温室効果ガスの発生源と吸収源を高解像度・高精度で推定することに成功した。しかし、陸域・海域の炭素・窒素循環に対する将来の気候フィードバックは、将来より大きな役割を果たすと予想され、最新のIPCC AR6でも大きな不確実性が残されている。COP27では、温室効果ガス排出の制御に関する新たな科学と、世界メタン公約（2030年までに30%削減）や2050年までに実質排出ゼロを目指すより野心的な「国が決定する貢献」（NDC）で示された気候緩和目標達成のための将来課題について議論される予定である。人間活動の激化や自然生態系における炭素吸収効率の変化により、この課題の重要性は増している。本セミナーでは、地球システムモデルを用いた近未来の温室効果ガスレベルの予測や気候変動への影響評価の可能性を示す。なお日本から提供された過去と将来の温室効果ガス排出源と吸収源の予測データは、UNFCCCへの国別報告で利用・評価される予定である。セミナーでは、日本国内外から講演者を迎え、国際動向や日本への期待について議論を交わす。
JAMSTEC公式告知サイト【英語版のみ】
<https://www.jamstec.go.jp/rigc/e/events/cop27-jps/>
（オンライン参加登録はこちらのページから）

登壇者 伊藤昭彦（国立環境研究所）
BOWMAN Kevin（NASA/JPL）
CANADELL Pep（CSIRO）
DHAKAL Shobhakar（AIT）
PATRA Prabir（国立研究開発法人海洋研究開発機構（JAMSTEC））
パネルディスカッション：三枝信子、金谷有剛、Canadell, Dhakal, Bowman（司会：河宮未知生）

2022.11.8 TUE

15:00 - 16:30 環境に配慮したカーボンニュートラルな造水及び水処理システムを目指して

主催者 東海国立大学機構 岐阜大学

セミナー概要 2007年以降の産学官連携による水分野での活動実績、エジプトに導入された日本の排水処理システム、水不足に苦慮する諸国の造水及び水処理の課題と、これを解決へと導く、環境に配慮したカーボンニュートラルなシステム確立のための手法を紹介する。

登壇者 上宮 成之
東海国立大学機構 岐阜大学 地方創生エネルギーシステム研究センター 教授・センター長
1: 石川 薫 国際教養大学客員教授、元在エジプト日本大使
2: 調整中 エジプト環境省
3: Dr. Maria R. H. Takeuchi 東海国立大学機構 岐阜大学 地方創生エネルギーシステム研究センター プロジェクトマネージャー
4: 板谷 義紀 東海国立大学機構 岐阜大学 地方創生エネルギーシステム研究センター 教授
5: 大垣 英明 京都大学 エネルギー理工学研究所 教授

2022.11.8 TUE

17:00 - 18:30 サステナブルファイナンス、トランジションファイナンスがアジアにおけるネットゼロへの道筋において果たす役割とは

主催者 環境省
OECD

セミナー概要 ・カーボンニュートラル実現のためには巨額な投資が必要。そのためには、公的資金のみならず、大量の民間資金の導入が不可欠。金融業界の役割は大きなものとなる。
・GFANZに見られるように気候変動に立ち向かうという意図を持って取組を始めている金融機関も多々いる。
・セミナーでは気候変動に向けたファイナンスに取り組む金融機関や企業、国際機関を招きディスカッションを行うと共に、日本のファイナンスの取組を国際発信する。

登壇者 調整中

2022.11.8 TUE**19:00 - 20:30 地域毎の気候変動適応策に関する特別シンポジウム****主催者** NPO法人 STSフォーラム事務局**セミナー概要**

地域社会のさまざまな利害関係者と政策関係者が、気候変動と持続的発展という課題に対処するための対策を検討するに当たり、それらの関係者に最新で正確な科学的知識を伝えていくことの重要性は如何に強調しても強調し過ぎることはありません。

特に、近年のCOVID-19 と気候変動の危機的状況の中で、気候変動問題、水・食物問題、生態系や生物多様性の問題、保健問題等が地域のおよび世界的に相互作用し合ってリスクを複雑化していることを踏まえ、それらの複雑に絡まり合うリスクや複雑に変動して行く状況に対して適切な対処方策を構築していくため、最新で正確な科学的知見を提供していくことが求められています。

今回の特別シンポジウムでは、以上を踏まえて、以下のテーマについて、国際的に認められた気候変動の専門家により、これ迄STS フォーラムやその附属会議である RACC を始めとして多くの国際舞台で積み上げられてきた議論の成果をレビューしつつ、議論を更に発展させ、その成果を世の中に広く発信していくことを予定しています。

1. 気候変動問題、水・食料問題、生態系・生物多様性保全の問題、保健問題等複数の絡まり合うリスクの相互作用とその地域への影響、対応策、回復策
2. 近年の気候変動状況下での最も脆弱な地域におけるレジリエンスの状況とその向上のための対応策。特に、食料供給と水確保の脆弱性、その対応策

登壇者

議長：

1. (現地参加確定) Dr. Ismail Serageldin, Founding Director Emeritus, Bibliotheca Alexandrina, Egypt
2. (オンライン参加予定) Prof. Dr. Komiyama, Chairman, Science and Technology in Society forum (STS forum), Japan
3. (現地参加確定) Professor Adel El-Beltagy, Chair, International Dryland Development Commission (IDDC); former minister of Agriculture and Land Reclamation; former Chair, Global Forum for Agriculture Research (GFAR/ FAO), Egypt
4. Prof. Phoebe Koundouri, Professor, Department of International & European Economic Studies, ATHENS UNIVERSITY OF ECONOMICS AND BUSINESS, GR
5. Several experts from academia, industry, and public sector (to be decided)

2022.11.9 WED

10:30 - 12:00 公正且つ秩序あるトランジションを通じたネットゼロ取組へのファイナンス促進における金融機関のエンゲージメントーアジアにおける学びと洞察**主催者** 三菱UFJ銀行**セミナー概要**

脱炭素化の緊急性は世界的に認識されているが、パリ協定に定められた期間内に各国がどのように排出量実質ゼロに移行するのかはまだ不透明である。ネットゼロを達成するためのパスウェイは単一ではなく、多くの国は個々の国の状況や物理的・地理的な制約を満たすために一連の技術を活用している。さらにアジアにおいては、増大する人口を支えるためのエネルギー需要と、新たな雇用機会の増加を伴う地域の継続的な工業化を比較検討する必要がある。「公正且つ秩序ある移行」を維持するためには、バランスのとれたアプローチが望まれている。

排出量削減と持続可能な成長を並立するためには、金融機関はこれらの違いを理解し、顧客とのエンゲージメント戦略を強化する必要がある。MUFGは、2050年までにネットゼロを強くコミットしている日本の金融機関として、ポートフォリオ全体の排出量削減に強い関心を持っている。2050年までにカーボンニュートラルを達成するという日本の気候変動への国際公約を実現するために、日本政府や産業界と緊密に協力している。また、MUFGは、グローバルにおけるトランジションを加速させるため、Glasgow Financial Alliance for Net Zero (GFANZ) や Net Zero Banking Alliance (NZBA) などのグローバルなイニシアティブや、Asia Transition Finance Study Group などの地域的なイニシアティブにも積極的に参加している。

本セミナーでは、アジアのトランジションに関連する課題と機会を、異なるステークホルダーの視点から紹介する。また、資金を動員し、地域における公正かつ秩序あるトランジションを実現するための技術の選択肢をより良く理解するために、金融機関が顧客とエンゲージすることの重要性についてさらに議論する。パネルディスカッションでは、パネリストがアフリカ・中東等を含む他の新興経済国や開発途上国に対しても、その洞察と示唆を提供する。

登壇者

1. トランジションに係る基調講演
2. パネルディスカッション
 - ・ MUFG (モデレーター)
 - ・ エジプトを含めた、世界各地域の金融機関、投資家、産業界等から5名程度のパネリストをお迎えしてディスカッションを行う予定

2022.11.9 WED

13:00 - 14:30 ASEANのエネルギー・トランジションと脱炭素化のためのファイナンス動員**主催者** 経済産業省**セミナー概要**

本セミナーでは、脱炭素プロジェクトの実現に不可欠な脱炭素ファイナンスに焦点を当てる。特にASEANのエネルギー・トランジションや脱炭素化に貢献する官民連携イニシアティブCEFIAを取り上げる。セミナーでは、脱炭素化に向けたトランジション・ファイナンスの現状や、ASEANの金融機関の具体的な取り組みを紹介する。またASEANにおける脱炭素ファイナンス動員に向けて期待されるCEFIAの役割について議論する。

登壇者

経済産業省 大臣官房審議官(環境問題担当) 木原晋一
ASEANエネルギーセンター Executive Director Dr. Nuki Agya Utama
経済産業省 資源エネルギー庁 アジアエネルギー・トランジションチーム 課長補佐 平井貴大
アジア開発銀行 Director General Mr. Ramesh Subramaniam
三菱UFJ銀行 サステナブルビジネス部 上席調査役 志村幸美
DBS銀行 Chief Sustainability Officer Mr. Helge Muenkel
アジア太平洋開発金融機関協会 Secretary General Mr. Enrique I. Florencio

2022.11.9 WED

15:00 - 16:30 パリ協定達成に向けたJICAの気候変動対策 コベネフィット型気候変動対策の観点から持続可能な開発とのシナジーとトレードオフの理解を深める

主催者 独立行政法人 国際協力機構（JICA）

セミナー概要 気候変動による社会・経済への脅威から世界全体で温室効果ガスの削減努力と共に、強靱な社会の構築の必要性はIPCCの報告書（AR6）においても強調されている。また、パリ協定の達成に向けて世界各国が取り組みを強化することが重要である。係る状況において、JICAは、途上国での開発事業において気候変動対策を推進すべく、2021年に事業戦略であるグローバル・アジェンダ（気候変動）（以下、GA）を策定。同戦略では、「パリ協定の実施促進」と「コベネフィット型気候変動対策（以下、コベネ型対策）」を気候変動対策推進の柱と設定し、具体的な数値目標を設定。また、2022年4月から開始されたJICAの第5次中期計画（2022-2026）においても気候変動対策を重点課題に据えている。本サイドイベントはパリ協定の達成に向けた、開発途上国及びJICAの取り組みについて、JICAのGA、特にコベネフィット型気候変動対策の観点から紹介を行うと共に、気候変動対策の効果的アプローチについて議論を深めること、開発と気候変動対策のトレードオフについても理解を深めることを目指す。

登壇者

1. JICA 上級審議役 武藤めぐみ
2. JICA地球環境部気候変動対策室 室長 宮崎明博
3. バンコク首都圏庁（BMA）知事アドバイザー Mr. Pornphrom Vikitsreth
4. インドネシア、国家開発省国家開発企画庁（BAPPENAS）環境ダイレクター Dr. Medrilzam (TBC)
5. JICA緒方貞子平和開発研究所 上席研究員 佐藤 一郎
6. 世界銀行 気候変動対策グループ 気候変動 アドバイザー・オペレーション・ユニット、上席気候変動スペシャリスト Mr. Ahmed Al Qabany

2022.11.9 WED

17:00 - 18:30 日本において企業は如何に脱炭素化を加速できるか

主催者 日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）

セミナー概要 脱炭素転換はネットゼロ排出を宣言するフェーズから実行へのフェーズに入った。企業には、宣言のその先、つまり実効性・信頼性のある排出削減計画の策定、透明性のある進捗状況報告が求められている。また、自社の排出削減に留まらず、社会全体の脱炭素化推進に向けて貢献する機会も拡大している。本セミナーでは、異なる業種の日本企業及び海外先進企業の担当者が、この新たなフェーズにおける各社の取り組みを共有し、直面している課題やその解決策について議論する。

登壇者

武田薬品工業株式会社 代表取締役 日本管掌 岩崎真人 (JCLP共同代表)
三井住友信託銀行株式会社 ESGソリューション企画推進部 主管 三宅香 (JCLP共同代表)
株式会社セルスフォース・ジャパン サステナビリティ&コーポレートリレーション 執行役員 遠藤理恵
Director, Corporate Leaders Groups Eliot Whittington
Inter IKEA Group 登壇者調整中
Amazon.com, Inc. 登壇者調整中

2022.11.9 WED

19:00 - 20:30 プラネタリ・バウンダリを重視した化学産業の2050年カーボンニュートラル実現とその新たな役割

主催者 東京大学

セミナー概要 GHG削減が困難な産業（hard-to-abate産業）の中でも特に脱炭素化が難しいとされる世界の化学産業を、プラネタリ・バウンダリを重視しながら脱炭素化 (scope 1～3) する道筋、およびその中で化学産業の新たな役割に関して、東京大学グローバル・コモンズ・センターが実施した研究に基づく転換シナリオの発表と、提示されたシナリオに関するグローバルリーダーとのディスカッションを行います。

セミナーはオンラインでも中継されます。レポートのダウンロード、およびオンライン中継への参加申し込みはこちらからどうぞ。

<https://cgc.ifi.u-tokyo.ac.jp/research/chemistry-industry/> 

登壇者 調整中（産業界オピニオンリーダー、官庁、国際NGO、シンクタンク、アカデミア他）

2022.11.10 THU

10:00 - 11:30 適応に関する世界目標（GGA）の達成に向けた民間セクターの役割：－世界で気候レジリエントな経済社会の実現に貢献する日本の技術・サービス・経験－**主催者** 環境省

セミナー概要 気候変動の進行とともに、その影響の激甚化が深刻となっている。世界がこの激甚化する複合的な気候変動影響に対処し、適応していくためには、多様なアクターによる協調が不可欠である。とりわけ、民間企業は、適応に必要な資金動員に及ぼす大きい影響や、適応に必要な要素技術を持っていることなどから、適応に欠かせないアクターである。さらに、グローバル化の進むビジネス環境においては、自社施設への被害や影響のみならず、サプライチェーン等を通じて世界各地の気候変動影響が企業の収益にも多大な影響を及ぼしており、民間企業自身も、気候変動の影響を受ける一当事者として、その影響に適応していくことが求められている。このように、民間セクターの気候変動影響への対応は、脱炭素に向けた取組と並び、喫緊の重要性を持っている。本イベントでは、民間企業の適応に係る先端的な知見を有する専門家や先進的な適応ソリューション（技術・サービス・経験）を有する日本企業の実務者を招き、GGAの達成に向けて民間企業が果たす役割、世界で気候レジリエントな経済社会の実現に貢献する適応ソリューションによる貢献等について議論する。

詳細と当日視聴用リンクはこちら。
<https://www.iges.or.jp/jp/events/20221110>

登壇者 (登壇順)

小野洋 環境省地球環境審議官
Nicolette Bartlett Chief Impact Officer, CDP
竹本明生 国連大学サステナビリティ高等研究所 プログラムヘッド
Arame Tall Senior Adaptation and Resilience Specialist, The World Bank
塚田源一郎 環境省地球環境局総務課気候変動適応室室長
安部大介 株式会社ウェザーニューズ常務執行役員サービス統括主責任者
浦嶋裕子 MS&ADインシュアランスグループホールディングス総合企画部サステナビリティ推進室課長
三浦仁美 積水化学工業(株)ESG経営推進部
高橋康夫 地球環境戦略研究機関（IGES）所長



2022.11.10 THU

11:45 - 12:45 衛星観測は、森林のモニタリングと管理をどのように向上させることができるか？

主催者 宇宙航空研究開発機構（JAXA）

共催者 独立行政法人 国際協力機構（JICA）（予定）
ケニア共和国環境森林省（予定）

セミナー概要 本セミナーでは、日本の地球観測衛星やデータが森林モニタリングの向上にどのように貢献し、アフリカや世界の気候変動の緩和と適応のための自然ベースのソリューションとして寄与しているかを議論する。サハラ砂漠以南のアフリカ諸国を中心に、地球観測システム、地上モニタリングシステム、社会・環境要因の情報を統合した国家森林モニタリングシステム（NFMS）の構築の進捗状況について紹介し、また新たな取組みとして、衛星観測から、これまで捉えられなかったアフリカ地域における森林の光合成活動とCO₂の濃度変化の傾向を捉え、吸排出量把握を試みる取組みも紹介する。

登壇者 Faith Kagwiria（ケニア森林サービス、チーフGIS・リモートセンシングオフィサー）
Joaquim Macuacua（モザンビーク土地環境省土地森林局森林インベントリー部マッピング・データ管理課長）
バブアニューギニア（TBD）
国連食糧農業機関（TBD）
須藤洋志（宇宙航空研究開発機構 主任研究開発員）
井上泰子（国際協力機構（JICA）ケニア共和国・持続的森林管理・景観回復による森林セクター強化及びコミュニティの気候変動レジリエンスプロジェクト森林政策／森林普及専門家）

2022.11.10 THU

13:00 - 14:30 「日米豪印 気候変動適応・緩和パッケージ（Q-CHAMP）」に基づくHFCsのライフサイクルマネジメントに関するワークショップ

主催者 環境省

セミナー概要 代替フロン（HFCs）は強力な温室効果を持つ、短寿命気候汚染物質（SLCPs）である。多くの国では、モントリオール議定書キガリ改正の遵守に加え、HFCsの排出削減に寄与する様々な取組を実施している。例えば、冷媒の回収、再生・破壊規制や回収冷媒への奨励金還付、国家クーリング戦略の立案などである。
1.5度目標や各国が目指すネットゼロ達成に向けてさらに強力な緩和政策が必要とされる今、これらの取組の必要性も高まっている。この「HFCsのライフサイクルマネジメントに関するワークショップ」では、日米豪印（Quad）によるグッドプラクティスを紹介し、インド太平洋諸国の政策立案の一助とすることを目的とする。

なお、このワークショップは、2022年5月、東京にて発表された日米豪印首脳共同声明において設立された「日米豪印 気候変動適応・緩和パッケージ（Q-CHAMP）」での合意に基づき開催するものである。

登壇者 日本国環境省
オーストラリア政府
インド政府
米国政府（調整中）

2022.11.10 THU

15:00 - 16:30 パリ協定とSDGsのシナジー強化のためのアクション

主催者 国連大学サステナビリティ高等研究所

セミナー概要 パリ協定の1.5°C目標と持続可能な開発目標（SDGs）の同時達成には、気候変動対策とSDGsの相乗効果（シナジー）をもたらす取組の強化が必要です。2022年7月20日～21日に東京の国連大学で開催された「第3回パリ協定とSDGsのシナジー強化に関する国際会議」では、この2つの国際目標の同時達成に向けて、誰一人取り残さないSDGsのコンセプトを組み込んだ脱炭素政策の実行や、ユースを含む多様なステークホルダー間のパートナーシップの構築、シナジーやトレードオフに関する知見の充実や能力開発等の強化の必要性が示されました。本セッションでは、これらシナジー強化に向けた具体的な取組について各分野の専門家と議論を行います。

登壇者 環境省地球環境審議官 小野 洋
国連大学サステナビリティ高等研究所（UNU-IAS） 所長 山口しのぶ
UNU-IAS プログラムヘッド 竹本 明生
国連経済社会局（UNDESA） Division for Sustainable Development Goals, Senior Sustainable Development Officer, Bahareh Seyedi
インド・エネルギー・資源研究所（TERI） 上席フェロー Rajani Ranjan Rashmi
UNU-IASリサーチフェロー Suneetha M. Subramanian
国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP） 環境開発部ディレクター Sangmin Nam
他、調整中

2022.11.10 THU

17:00 - 18:30 日本・マレーシアの都市間連携を中心としたカーボンニュートラル優良事例の紹介：ルックイーストポリシー40周年を記念して

主催者 地球環境戦略研究機関（IGES）

セミナー概要 1982年に当時のMahathir首相がルックイーストポリシー（東方政策）を掲げてから、今年は40年に当たります。その間、特に日本とマレーシアの間では様々な気候変動対策に関する協力も行われてきました。特に都市間連携によるカーボンニュートラルに向けた取り組みの成果を紹介するとともに、今後の展開について議論します。

登壇者

1. Datuk Seri Mahadi Che Ngha, Mayor of Kuala Lumpur City
2. Yuriko Koike, Governor of Tokyo Metropolitan Government
3. Hayato Shimizu, Mayor of Saitama City
4. Datuk Onn Hafiz Ghazi, Chief Minister of Johor State
5. DATO' DR BADRUL HISHAM BIN KASSIM, Chief Executive, Iskandar Regional Development Authority
6. DATO' HAJI MOHD. NOORAZAM BIN DATO' HAJI OSMAN, Mayor of Johor Bahru
7. Daisaku Kadokawa, Mayor of Kyoto City
8. Fumiaki Takahashi, Japan's Ambassador to Malaysia
9. Daisuke Tanaka, Secretary General, The Japanese Chamber of Trade & Industry, Malaysia
10. Prof. Ho Chin Siong, Universiti Teknologi Malaysia (UTM)
11. Junichi Fujino, Principal Researcher, IGES

2022.11.11 FRI

10:30 - 12:30 アジア太平洋地域における最新の科学的知見に基づく国家適応計画の策定とその実施 - 適応に関する世界目標（GGA）の達成に貢献する適応策の推進体制の構築に向けて

主催者 国立環境研究所（NIES）
環境省
地球環境戦略研究機関（IGES）

共催者 アジア太平洋地球変動研究ネットワーク（APN）

セミナー概要 世界人口の50%以上が居住し、世界で最も気候変動の影響を受けやすいコミュニティを抱えるアジア太平洋地域において、気候変動に強い社会を実現するためには、国家適応計画（NAPs）を効果的に策定し実施することが不可欠である。

アジア太平洋地域の様々な国の経験を共有することは、同様のニーズを持つ国々が、気候変動に強いコミュニティについて学び、適応し、構築するのに役立つ。さらに、NAPの策定・実施プロセスは、適応策を推進するための国の制度や機関（国の政策の評価のための制度整備など）の状況を把握する上でも有益である。これらの制度やシステムの構築状況を定期的に評価し、グッドプラクティスを共有することは、各国の適応を促進し、パリ協定で定められた適応に関する世界目標（GGA）の達成に向けた大きな一歩となる。

本セッションは、最新の科学的知見に基づくNAP策定・実施の意義を明らかにし、アジア太平洋地域における気候変動の影響に対応するための現状、優良事例、イニシアティブ、課題などをレビューすることを目的とする。

NAP策定・実施段階における各国のニーズ、特にモニタリング・評価（M&E）など実施段階での課題について、各段階の事例を紹介しながら取り上げるとともに、アジア太平洋気候変動適応情報プラットフォーム（AP-PLAT）をはじめとする国際的なイニシアティブが、アジア太平洋地域において、気候リスクに基づいた意思決定や効果的な適応をどのように支援できるかを探る。また、地域、国、世界レベルの適応の連携について、特にGGA達成のためのNAP策定・実施の役割に焦点を当てて議論する。

上記のトピックを検討・議論し、アジア太平洋地域における適応を促進するための具体的なアクションを提案することを目指す。

登壇者 (登壇順)

吉川 圭子 国立環境研究所（NIES）気候変動適応センター（CCCC）副センター長（現地参加）

小野 洋 環境省（MOEJ）地球環境審議官（現地参加）

増富 祐司 国立環境研究所（NIES）気候変動適応センター（CCCC）アジア太平洋気候変動適応研究室 室長（現地参加）

塚田 源一郎 環境省（MOEJ）地球環境局 総務課 気候変動適応室 室長（現地参加）

Mr. Augusto Manuel Pinto, NDCC Director/National Focal Point (NFP-UNFCCC) at National Directorate of Climate Change Secretary of State for the Environment, Timor-Leste（現地参加）

Mr. Md. Mizanul Hoque Chowdhury, Additional Secretary, Ministry of Environment, Forest and Climate Change (MoEFCC) and National Project Director of the NAP Formulation project, Bangladesh（オンライン参加）

Prof. Rajib Shaw, Professor, Graduate School of Media and Governance, Keio University（ビデオメッセージ）

松尾 茜 地球環境戦略研究機関（IGES）適応と水環境領域 研究員（オンライン参加）

Dr. Linda Anne Stevenson, Head of Knowledge Management and Scientific Affairs, Asia-Pacific Network for Global Change Research (APN)（現地参加）

高橋康夫 地球環境戦略研究機関所長（現地参加）

2022.11.11 FRI

13:00 - 14:30 グリーン水素エネルギーの開発

主催者 独立行政法人 国際協力機構（JICA）

セミナー概要 このサイドイベントの主な目的は、グリーン水素エネルギーの開発、運営、活用に関する両国の政策について共有及び協議する機会を提供し、また、日本のこれまでの支援・協力から得られた知識や経験について共有するものであり、以下のテーマに沿って登壇者が発表する。

- JICAの気候変動及び水素エネルギー利用促進のための能力開発にかかる協力
- エジプトにおける水素エネルギー関連の最近の取組み
- 日本における水素エネルギー分野の事例紹介
- 日本企業によるグリーン水素エネルギー分野に関する展望
- E-JUST（エジプト日本科学技術大学）をはじめとしたエジプト高等教育機関による水素エネルギーや気候変動への取組みにおける知見の共有及び今後の機能促進

登壇者

1. 開会挨拶及びモデレーター：JICAエジプト事務所所長 加藤健
2. エジプトの現状と進捗：電力・再生可能エネルギー省アフメド・モハメド・モヒーナ博士
3. 日本の取組み：北九州市環境局グリーン成長推進課 課長 工藤里恵
4. 日本企業の取組み：カイロ日本人商工会会長 齋藤英典
5. 学術界の取組み：エジプト日本科学技術大学 工学部 エネルギー資源・環境・化学・石油化学学科 学科長 モナ・イブラヒム博士

2022.11.11 FRI

15:00 - 16:30 産業の脱炭素化、国境炭素調整と気候クラブ

主催者 公益財団法人 地球環境産業技術研究機構(RITE)

セミナー概要 このイベントでは、世界の産業の脱炭素化に関連する競争力と排出リーケージの問題に焦点を当てる。国際貿易商品の炭素含有量に関税を課し、野心の高い国々によって設立された気候クラブに機会を提供しうる政策について欧州連合、米国、日本からの視点から意見を述べる。
RITEホームページ； <https://www.rite.or.jp/system/events/2022/10/cop27.html> 

登壇者

モデレーター：
Billy Pizer, 米国未来資源研究所（RFF）
スピーカー・パネリスト：
Jos Delbeke, 欧州大学研究所
秋元 圭吾, 地球環境産業技術研究機構（RITE）
Ray Kopp, 米国未来資源研究所（RFF）
川口 征洋, 経済産業省製造産業参事官 カーボンニュートラル担当

2022.11.11 FRI

17:00 - 18:30 オールジャパンで取り組む、熱帯林・熱帯泥炭地の持続可能な管理、及びモニタリング手法の国際ルール形成に向けた取り組み

主催者 経済産業省

セミナー概要 現在、熱帯林及び熱帯泥炭地は正確な計測・評価手法の欠如から、森林や泥炭地が持つ本来の価値が適切に評価されていない。そのため、乱開発やそれに伴うCO₂排出が依然進む中、森林由来のカーボנקレジットは安価で取引されてしまっている状況である。

住友林業とIHIは、日本の先端技術を結集しこれらの課題解決に加え、気候変動対策に貢献するために、協業プロジェクト"NeXT FOREST"を2021年に開始した。2022年にはJV会社を設立し事業を本格化。正確な観測手法や森林管理技術をビジネスの形で世界中に展開し、評価手法や計測技術は学術論文や書籍とともに世界に発信する。泥炭地からの排出削減および吸収源としての森林活用を通じた"Carbon Negative"の実現を目指している。

本取り組みに対し経済産業省は、最先端の多波長センサーおよび小型衛星群・大型衛星を活用したモニタリング手法の開発において支援を実施。オールジャパンによる国際ルール形成に向けて取り組んでいる。

本セミナーでは、このような経済産業省・住友林業・IHIの取り組み・知見・技術について紹介すると共に、衛星観測データの活用、熱帯林・熱帯泥炭地の保全・管理等を通じた気候変動対策について、産・官・学の先駆者によるディスカッションを行い、この取組の重要性を世界に発信する。

登壇者 大崎 満（北海道大学 名誉教授）
山内 淑久（株式会社IHI 戦略技術統括本部 部長）
嶋崎 里緒奈（住友林業株式会社 脱炭素事業企画室）

2022.11.12 SAT

10:30 - 12:00 東南アジア地域における脱炭素に向けた官民連携と企業行動の促進（ラウンドテーブル）

主催者 独立行政法人 国際協力機構（JICA）

セミナー概要 近年、NDCの更新や長期目標としてのネットゼロエミッションのコミットメントを通じた野心度の向上のための各国努力が続く中、これらコミットメントの「実装・実現」が問われる。NDCおよびネットゼロエミッションの実装には、従来の中央政府を超えて、民間セクターの実質的貢献が不可欠である。パリ協定に整合的な取組を検討・開始する企業が増える中、証券取引所の上場企業についても、企業の気候変動対策を含めたサステナビリティ報告が要求され、対策を可視化していくことが主流となりはじめている。こうした潮流は先進国のみならず東南アジアでも広がりを見つつある。

かかる状況から、本イベントでは特に東南アジアに着目し、民間企業の気候変動対策の更なる加速を促進するための行政の取組み、制度的進歩、企業側努力をハイライトし、相互対話を行う。また気候変動緩和策のスケールアップに向けた民間企業による資金アクセスの向上や、域内レベルで進展がみられる炭素市場の形成についても議論を行う。

登壇者

1. JICA地球環境部気候変動室 三戸森副室長
2. ベトナム天然資源環境省
3. シンガポール国家環境庁
4. タイ・サイアムセメントグループ
5. 国際炭素行動パートナーシップ（ICAP）
6. 世界銀行
7. 日本環境省
8. （社）海外環境協力センター

2022.11.12 SAT

13:00 - 14:30 持続可能な農業および食料安全保障等に関する農林水産省の取組**主催者** 農林水産省**セミナー概要**

第1部 気候変動緩和のための農業の技術革新

講演：

大規模水田地帯におけるマルチブルドレイネージのための新しいMRV手法の開発に向けて

-東南アジアの水田における事例研究-（国際農林水産業研究センター 南川和則 主任研究員）

窒素肥料の施用を減らしても収量を維持する生物的硝化抑制（BNI）強化コムギ及びトウモロコシ

-南アジアのコムギ生産体系における事例研究-（国際農林水産業研究センター 吉橋忠プロジェクトリーダー）

BNI-熱帯飼料は気候変動緩和に二重の利益をもたらすことができるか？

-南米の牛の放牧における事例研究-（国際熱帯農業センター（CIAT）石谷学 主任研究員）

第2部 デジタル技術を用いた農業生産性向上

講演：

アフリカにおけるデジタル技術を用いた農民組織強化およびスマート農村モデルの実証について

（日本植物燃料(株) 合田真氏）

パネルディスカッション：

日本植物燃料(株)合田真氏、尾立愛子氏

アフリカの農家関係団体（予定）

参加ご希望の方は下記リンクからお申し込みをお願い致します。

<https://forms.gle/AhjT9E7YuxsAcr8Y7>**登壇者**

第1部 気候変動緩和のための農業の技術革新

講演：

国際農林水産業研究センター 南川和則 主任研究員

国際農林水産業研究センター 吉橋忠プロジェクトリーダー

国際熱帯農業センター（CIAT）石谷学 主任研究員

第2部 デジタル技術を用いた農業生産性向上

講演：

日本植物燃料(株) 合田真氏

パネルディスカッション：

日本植物燃料(株)合田真氏、尾立愛子氏

アフリカの農家関係団体（予定）

2022.11.12 SAT

15:00 - 16:30 脱炭素でレジリエントなアジアに向けた日本の貢献

主催者 環境省

共催者 地球環境戦略研究機関
国立環境研究所(NIES)
ASEAN事務局（調整中）

セミナー概要

環境省とアジア太平洋統合評価モデル（AIM）プロジェクトチームは、日本を含むアジア地域において、国が決定する貢献（NDC）や長期戦略（LTS）の策定・更新、またその実施主体である各国都市の脱炭素戦略等の策定を、各国研究者との共同研究や若手研究者育成を目的としたトレーニングの実施を通じて支援してきました。

地域レベルでは、昨年、ASEAN事務局と日本との協働による「ASEAN気候変動状況報告書（ASCCR）」が発行されました。ASEAN加盟国（AMS）からこの分野での継続的な支援の要請を受け、ASEAN事務局と日本は協力して、AWGCC（ASEAN気候変動作業部会）行動計画（AAP）2019-2025と各セクターの行動計画を基に、2023年のCOP28までにASEAN気候変動戦略的行動計画2023-2030（ACCSAP）の策定を行います。ACCSAPは、カーボンニュートラルとレジリエンスの達成というASEANの長期目標を実現するため、NDCとLTSの策定・更新において重要な役割を果たすことになります。

本サイドイベントは、ACCSAPの策定を国際コミュニティに公表し、AIMとACCSAPを総合的に橋渡しする方法を検討することを目的としています。また、ACCSAPの策定に関する指針を発表し、協議による開発プロセスを明確にするとともに、聴衆からのインプットを求めます。また、AMSにおいてAIMを利用したLTSの開発や更新に関する最新の進捗状況も共有される予定です。

加えて、本サイドイベントでは、アジアのいくつかの都市を対象にこれまでに実施してきたAIMによる将来シナリオの定量化と、それをベースとした脱炭素に向けた取り組みについても紹介します。

登壇者

H.E. Ekkaphab Phanthavong ASEAN事務局 ASEN社会・文化共同体事務次長（調整中）

小野 洋 環境省 地球環境審議官

水谷 好洋 環境省 地球環境局 国際脱炭素移行推進・環境インフラ担当参事官

Dr. Luong Quang Huy ベトナム天然資源環境省 気候変動総局

Dr. Nguyen Tung Lam ベトナム生産性研究所

Prof. Rizaldi Boer インドネシア・ボゴール農業大学

Prof. Retno Gumilang Dewi 及び Dr. Ucok WR. Siagian インドネシア・バンドン工科大学

Prof. Bundit Limmeechokchai タイ・タマサート大学シリントーン国際工学部

Mr. Loon Wai Chau, マレーシア工科大学

高橋 康夫 IGES 所長

藤野 純一 IGESサステナビリティ統合センター プログラムディレクター

有野 洋輔 IGES戦略マネジメントオフィス 研究員/プロジェクトリーダー（緩和と適応の統合）

2022.11.12 SAT

17:15 - 18:20 新世代の温室効果ガス観測衛星によるパリ協定への貢献

主催者 国立環境研究所
衛星観測センター

セミナー概要 我が国のGOSAT-GWのように温室効果ガスを面的分布を画像として観測する複数の新世代の地球観測衛星の打ち上げが今後10年間に予定されている。本イベントでは、気候変動緩和政策における新世代の温室効果ガス観測衛星などの地球観測データのactionableな活用方法について紹介する。

登壇者 松永恒雄（国立環境研究所、センター長）
佐伯田鶴（国立環境研究所、主任研究員）
小田知宏（USRA、Senior Scientist）
その他1～2名（日時次第で調整します）

2022.11.14 MON

10:30 - 12:00 ASEAN・アジア太平洋におけるシナジーアクションで持続可能なカーボン・ニュートラル・プラネットへ

主催者 地球環境戦略研究機関 (IGES)

セミナー概要 ASEANおよびアジア太平洋では気候変動とSDGsに関する様々なシナジーアクションが既に行われており、本サイドイベントを通じて、中東や様々な地域の関係者にベストプラクティスを紹介することで、持続可能でカーボン・ニュートラルなプラネットの構築を支援する。

登壇者

1. Ms. Armida Salsiah Alisjahbana, Executive Secretary, ESCAP
2. Mr. Lim Jock Hoi, Secretary-General of ASEAN
3. Mr. Kazuhiko Takeuchi, President, IGES

2022.11.14 MON

13:00 - 14:30 決意から実行へ 脱炭素社会の実現に向けた日本企業の取り組み

主催者 日本経済新聞社

セミナー概要 NIKKEI脱炭素プロジェクト参画企業が、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを世界に向けて発信します。

登壇者

高村 ゆかり (東京大学未来ビジョン研究センター 教授)
ホルヘ・ガルドゥニョ (日本コカ・コーラ 代表取締役社長)
浦嶋裕子 (三井住友海上火災保険経営企画部SX推進チーム課長 兼 MS & ADインシュアランスグループホールディングス総合企画部 サステナビリティ推進室課長)
磯野裕之 (王子ホールディングス 代表取締役社長 社長グループ経営委員 グループCEO)
宮内大介 (三浦工業 代表取締役 社長執行役員 CEO)
佐々木 靖 (ボストン コンサルティング グループ 日本支社長兼北東アジア総責任者、マネージング・ディレクター&シニア・パートナー)
田代桂子 (大和証券グループ本社 取締役兼執行役員副社長)
伊井幸恵 (みずほフィナンシャルグループ サステナブルビジネス部 サステナビリティ・チーフストラテジスト)
小林茂 (日本ガイシ 代表取締役社長)
瀧澤徳也 (EY Japan チーフ・サステナビリティ・オフィサー)
奥田久栄 (JERA 取締役副社長執行役員)
安藤 淳 (日本経済新聞社 編集委員兼論説委員)

2022.11.14 MON

15:00 - 16:30 **今こそアクションの加速を：日本の非政府アクターが進むネット・ゼロへの道筋**

主催者 気候変動イニシアティブ（JCI）

セミナー概要 IPCCの第三作業部会が発表した第6次評価報告書では、1.5℃目標を達成するオプションはまだ残されている一方、その実現にはあらゆる分野の削減対策を直ちに進めることが不可欠であることが示されました。エネルギー危機が深化する中にあっても、気候変動対策をあいまいにすることはできません。本イベントでは、日本の非政府アクターの連合体である気候変動イニシアティブ（JCI）の多様なメンバーが、1.5度目標の実現に向けた自身の取り組みを紹介。それぞれのセクターの視点から、ネット・ゼロに向かう道筋について議論します。

主催：気候変動イニシアティブ（JCI）：

最新のプログラム：<https://japanclimate.org/news-topics/cop27/>

登壇者 進行：田中 健 WWFジャパン 気候・エネルギーグループ オフィサー

1. 開会あいさつ

末吉 竹二郎 気候変動イニシアティブ代表

2. パネルセッション

スピーカー（50音順）：

浅井 伸行 創価学会平和委員会 事務局長

足立 心愛 Youth for One Earth 若者連携担当

太田 浩 第一生命保険株式会社 調査部 調査課 フェロー

岸本 道弘 日立製作所 グローバル環境事業本部 理事 環境戦略ダイレクター

福安 俊文 東京都 環境局 気候変動対策部 制度調整担当課長

モデレーター：山岸 尚之 WWFジャパン 自然保護室長

3. 日本に向けたメッセージ

海外ゲストを予定

4. 閉会

2022.11.14 MON

17:00 - 18:30 **グローバルなGXの実現：削減貢献度の適切な評価を通じたネットゼロ社会の実現に向けて**

主催者 経済産業省

セミナー概要 1.5度目標の達成に向けて更なる排出削減が求められる中、途上国も含め世界全体でネットゼロ社会を実現していくためには、経済成長との両立がかかせない。

本セミナーでは、「東京GXウィーク（2022年9月26日～10月7日開催）」において開催された「国際GX会合」でも議題となった「削減貢献度」（※）の考え方について、40社以上の世界を代表するグローバル企業において検討が進められているイニシアチブの具体的な検討状況を世界に向けて初めて発出するとともに、金融機関や政府も交えてビジョンの共有を行う。

※「削減貢献度」：企業の提供する製品やサービスの普及を通じた社会全体での削減への貢献。その貢献が適切に価値として評価され、こうした取組を進める活動主体（企業等）に対してファイナンス等のリソースが向かう仕組みをつくることができれば、グリーンな製品・サービスの普及を促し、経済成長によるネットゼロ排出実現が期待できると考える。

登壇者 調整中

2022.11.15 TUE

10:30 - 12:00 民間企業による気候行動の透明性強化とサプライチェーンへの取り組み～アジアにおけるコ・イノベーションのための透明性パートナーシップ（PaSTI）から～

主催者 環境省

セミナー概要

1. 開会挨拶
2. ASEAN各国でのPaSTI取組アップデートと最新の成果発表
3. ESG投資と透明性の関連性について発表
4. サプライチェーンへの日本企業の取り組み紹介
5. パネルディスカッション及び質疑応答

本イベントではASEAN各国でのPaSTI取組成果を紹介すると共に、透明性強化における民間資金導入やESG投資など金融面でのインセンティブ及びサプライチェーン全体での透明性向上の必要性について発表する。

パネルディスカッションでは、国際機関・投資機関・日本国民間企業それぞれの立場からディスカッション形式で透明性強化について知見の共有及び質疑応答を行う。

登壇者 環境省
CDPもしくはその他投資機関、国際機関、日本国民間企業

2022.11.15 TUE

13:00 - 14:30 日本の2050年ネットゼロに向けたエネルギー転換戦略

主催者 東京大学

セミナー概要

昨年のCOP26で日本のビジネスリーダーと東京大学により立ち上げられた産学連携プラットフォームのETI-CGC (Energy Transition Initiative - Center for Global Commons)では、エネルギー転換シナリオ研究を進めております。

本イベントでは、東京大学より2050年の日本のネットゼロシナリオ分析の中間報告を行うとともに、提示された脱炭素化シナリオ上の課題についてETI-CGCメンバーやグローバルリーダーとディスカッションを行います。

登壇者

モデレーター

石井 菜穂子（東京大学理事・副学長、東京大学グローバル・コモンズ・センター ディレクター、東京大学未来ビジョン研究センター教授）

パネリスト

内山田 竹志（トヨタ自動車株式会社 代表取締役会長）

鈴木 教洋（株式会社日立製作所 執行役常務 CTO兼研究開発グループ長）

関 知道（東京電力ホールディングス株式会社 常務執行役）

Adair Turner (Chair of the Energy Transitions Commission)

Abyd Karmali OBE (Climate Finance Executive, Managing Director, ESG Advisory, Bank of America)

杉山正和（東京大学先端科学技術研究センター所長）

2022.11.15 TUE

15:00 - 16:30 危機の時代における、カーボンニュートラルへの取り組み

主催者

経済産業省
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）

セミナー概要

2022年10月5日-6日に開催したICEFの会合結果を報告する。セミナーでは、経産省・NEDOより、東京GXウィークをはじめとする日本の取り組みを紹介する。あわせて、2022年ICEFで“Low-Carbon Innovation in a Time of Crises”のテーマの下、カーボンニュートラル実現に向け求められる取組や技術を議論した結果を紹介する。その後、2022年ICEFのアウトプットである低炭素アンモニア、ブルーカーボンに関するロードマップに焦点を当て、パネルディスカッションを実施する。

登壇者

経済産業省大臣官房審議官（環境問題担当） 木原 晋一
経済産業省産業技術環境局国際室長 小山雅臣
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）理事 和田恭
ICEF運営委員長 田中伸男
ICEF運営委員 デービッド・サンダロー
カーボンダイレクトシニアサイエンティスト フリオ・フリードマン
一般財団法人日本エネルギー経済研究所（IEEJ）主幹研究員 田上貴彦
公益財団法人笹川平和財団海洋政策研究所上席研究員 渡邊敦
キング・アブドゥッラー科学技術大学海洋科学部特別教授 カルロス・ドゥアルテ
国際再生可能エネルギー機関（IRENA）局長代理 ローランド・ローシュ
国際連合工業開発機関（UNIDO）エネルギー部部長 タレク・エムタイラ
三菱パワーヨーロッパ社長兼CEO ハビエル・カヴァダ

2022.11.15 TUE

17:00 - 18:30 緩和と適応に貢献する日本企業の先進的な技術

主催者

経済産業省
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）

セミナー概要

本セミナーでは、気候変動問題への対策である緩和と適応に貢献する日本技術の国際発信を行う。まず、緩和技術については、NEDOの実施するJCM実証事業の一例を実施者から紹介するとともに、過去にJCM事業を実施したUNIDOから、活動実績や今後の展開等について紹介する。次に適応に関しては、実際に災害対策で活用されている情報プラットフォームを紹介することを通じて、日本企業の技術が途上国の適応に有用であることを示す。最後に、緩和や適応に資する技術の国際移転や技術開発の事例を紹介し、日本の技術移転による国際貢献のあり方について議論する。

登壇者

- ・木原 晋一 経済産業省 大臣官房審議官（環境問題担当）
- ・和田 恭 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO） 理事
- ・タレク・エムタイラ 国際連合工業開発機関（UNIDO） 技術協力・持続可能な産業開発局 脱炭素・持続可能なエネルギー部長
- ・山田 光影 株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル グローバルソリューションズ事業部スマートシティ部 副部長
- ・鈴木 朋子 株式会社日立製作所 研究開発グループ 専門理事・技師長
- ・吉田 彰 SAPジャパン株式会社 デジタルエコシステム統括本部 ストラテジスト
- ・愛須 恵 株式会社ザイナス イノベーション事業部

2022.11.16 WED

10:30 - 12:00 G X（グリーントランスフォーメーション）に向けた挑戦

主催者

一般社団法人日本経済団体連合会 (Keidanren)
一般財団法人日本エネルギー経済研究所 (IEEJ)
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)
一般財団法人地球産業文化研究所 (GISPRI)

セミナー概要

2050年カーボンニュートラルの実現には、経済社会の根底からの変革であるG Xが不可欠となる。そこで、日本および海外の政府関係者・企業人・専門家を招き、G Xに向けた課題と道筋について議論を行う。

登壇者

調整中

2022.11.16 WED

13:00 - 14:30 6条実施パートナーシップ立ち上げイベント: 質の高い炭素市場の構築に向けて

主催者

環境省

セミナー概要

世界全体の排出削減の促進のためには、パリ協定6条に基づく質の高い炭素市場の早期かつ着実な実施が重要である。そのため、日本環境省の国際的イニシアティブとして「6条実施パートナーシップ」をCOP27にて立ち上げる。同パートナーシップを通じて、6条を実施する国や関係者に対して能力構築の支援、国際機関、研究機関、民間企業等による6条に関する取り組みの共有、課題の特定やそれらの解決に向けた連携及び協力の促進を図る。本イベントでは登壇者に6条パートナーシップの重要性について発表いただき、本パートナーシップの立ち上げを広く周知する。

【関連イベント】

タイトル：Sharing best practices and lessons learned from capacity building for implementation of Article 6

日時：11月15日 13:15-14:45 (エジプト時間)

場所：Akhenaten (150)

概要：For the robust implementation of Article 6, it is important to strengthen support for capacity building and international coordination. To this end, this event shares experience of the capacity building activities, including institutional arrangement for authorization, registry and A6 reporting.

登壇者

日本環境大臣
COP27議長国
6条実施パートナーシップ賛同国
UNFCCC事務局長含む国際機関

2022.11.16 WED

15:00 - 16:30 アフリカにおける廃棄物管理の低炭素化 ～グローバル・メタン・プレッジの文脈におけるACCPとエジプト“50 by 2050イニシアティブ”のシナジー～

主催者 環境省

セミナー概要 長期的にGHG 排出量やその他環境への影響を削減し循環型経済への移行に向けてアフリカの国々を支援する一方で、アフリカが直面する廃棄物管理、とりわけ廃棄物と気候変動に密接に絡む処分場からのメタン排出に緊急に取り組むことが重要である。
メタンは、産業革命以来の世界の温度上昇の約半分を占め、大気中に長く滞留しないが強力な温室効果ガスであり、メタンの削減は気候変動に取り組む上で緊急課題の一つである。これが故にCOP26において、100ヶ国を超える国が、2030年までに少なくとも対2020年比で30%のメタンを削減すべく対策をとることを決めたグローバル・メタン・プレッジに参加した経緯がある。

今回、Global Waste Initiative 50 by 2050(*2)を提唱するエジプト環境省、アフリカのきれいな街プラットフォーム（“ACCP”）、グローバル・メタン・プレッジ(GMP)事務局のClimate Clean Air Coalition（“CCAC”）、そして日本国環境省がアフリカの廃棄物管理におけるメタン削減を議論するセミナーを共同開催する。

セミナーの狙いは下記3点：

- ・世界の廃棄物管理システムの改善を通じたメタン削減に関する知見・経験を共有する
- ・グローバル・メタン・プレッジの観点で、50 by 2050及びACCPの潜在的役割を抽出する
- ・アフリカの廃棄物管理向上を通じたメタン排出削減ポテンシャルを関係者間で共有し、同セクターへの投資を促す

登壇者 環境大臣
エジプト環境大臣
CCAC
UN-HABITAT
アフリカ開発銀行
その他

2022.11.16 WED

17:00 - 18:30 第8回JCMパートナー国会合

主催者 環境省

セミナー概要 JCMのパートナー国から閣僚級を含むハイレベルの代表者が出席する会合を開催する。JCMの進捗を共有し、COP26におけるパリ協定6条の実施指針採択を踏まえ、パートナー国と日本の代表者がJCMを通じた協力を強化していくことを確認する。

登壇者 ◆日本国環境省 環境大臣（予定）
◆JCMパートナー国閣僚を含むハイレベル（予定）

2022.11.17 THU

10:30 - 12:00 現代のネットゼロ社会に向けた低エネルギー需要と高いウェルビーイング

主催者 公益財団法人 地球環境産業技術研究機構(RITE)

セミナー概要 ウェルビーイングと主要な社会サービスへのアクセス確保のために、社会は物質とエネルギーを必要とする。このセミナーでは、エネルギー需要を大幅に削減しネットゼロ社会への公正な移行をもたらす技術、社会、インフラのイノベーションの役割について、低エネルギー需要と高いサービスに関する学際的な研究に基づき紹介する。

RITEホームページ；

<https://www.rite.or.jp/system/events/2022/10/cop27.html>

IIASAホームページ；

<https://iiasa.ac.at/events/nov-2022/rite-iiasa-side-event-on-edits-at-unfccc-cop27>

登壇者 モデレーター：
Joyashree Roy, アジア工科大学院 (AIT)
スピーカー・パネリスト：
秋元 圭吾, 地球環境産業技術研究機構 (RITE)
Bas van Ruijven, 国際応用システム分析研究所 (IIASA)
Diana Urge-Vorsatz, 中央ヨーロッパ大学 (CEU)、IPCC WG3共同副議長
Elena Verdolini, 欧州経済環境研究所 (EIEE)

2022.11.17 THU

13:00 - 14:30 地方の気候行動に関する日米豪印ワークショップ

主催者 環境省

セミナー概要 本年5月の日米豪印首脳会合の共同声明において立ち上げに一致した「日米豪印気候変動適応・緩和パッケージ (Q-CHAMP)」に基づき開催するもの。
世界の地方自治体の気候行動促進に向けた、①情報共有の促進、②相互学習の場の提供、③国際的な都市間連携の促進、を目的とする。
QUAD各国政府・国際機関から、①中央政府による地方自治体の脱炭素化・強靱化促進施策の共有、②国際的な都市間連携事例 (第三国都市との連携含む)、③地方自治体の脱炭素化を支援するプログラム (都市間連携プログラム等)、について紹介し、パネルディスカッションを実施。
MOEJとしては、来年のG7日本に向けて、国地方協働と都市間連携促進に向けた議論の進展を狙う。

登壇者 環境省
米国、豪州、印政府関係者
国際機関等

2022.11.17 THU

14:50 - 15:50 ゼロカーボンシティ実現に向けた先行的取組

主催者 環境省
OECD

セミナー概要 脱炭素社会の実現のためには、世界の排出量の約7割を占める都市の脱炭素化の促進が重要（出展：IPCC第6次評価報告書）。自治体は、地域の特性に応じて様々な関係者・セクターを統合して計画立案から対策実施までを実施することが可能。

日本は、地域脱炭素ロードマップの下、国と地方が協働して、2030年までに100の脱炭素先行地域を創出し、他の地域への伝播（脱炭素ドミノ）を目指している。EUは、2030年までに気候中立でスマートな100の都市を創出し、EUの全ての都市が2050年までに気候中立になるための実験・イノベーションの場とすることを目指している。

本サイドイベントでは、世界全体の都市の脱炭素化の促進を目的として、日本とEUの先行地域創出の取組を紹介するとともに、実際の都市における先行的取組を確認する。

<https://www.iges.or.jp/jp/events/20221117-0>

登壇者 国内外の都市、国際機関等

2022.11.17 THU

16:10 - 17:10 アフリカ脱炭素社会移行に向けた気候変動イノベーション及びパートナーシップの推進～ 官民連携パートナーシップの最大化のための協力的アプローチの推進

主催者 国際連合工業開発機関（UNIDO）

共催者 アフリカ開発銀行

セミナー概要 アフリカにおけるエネルギー需要は今後数十年間で大幅に増大することが想定される。アフリカ大陸は様々なエネルギー資源を有しているが、多くの国は安定的で持続可能的で強靱なエネルギーシステムの構築という、逼迫した開発課題に直面している。不十分な発電容量、限られた電化率、不安定なサービス、エネルギーコストといった課題に対処しつつ、温室効果ガスの排出削減にもつなげる革新的なアプローチが必要とされている。これにより、成長のカギとなる産業分野や各企業による安定的なクリーンエネルギーへのアクセスを担保することを含め、SDGsの達成に向けた取り組みの進捗が期待される。

本イベントでは、官民のステークホルダーを招き、長期的な脱炭素化に向けた政策支援、パートナーシップ、技術の普及、能力構築等のための効果的で促進的なアプローチについて議論する。具体例として、UNIDOによるJCMを含むパートナーシップや協力アプローチに関するプログラムおよびアフリカ開発銀行と協働で実施する地熱開発促進に向けた地域パートナーシップの取り組みについて紹介する。

登壇者 MOEJ
(METI)
AfDB
Deloitte Tohmatsu Consulting LLC and private companies

2022.11.17 THU

17:30 - 18:30 **サーキュラーエコノミーとカーボンニュートラル ～民間企業による循環行動とドライバーの加速～**

主催者 環境省

セミナー概要 経済をより循環型にすることは、全てのセクターにおける温室効果ガスの大幅かつ加速度的な削減可能性を高めるために不可欠との指摘があるなど、サーキュラーエコノミー(CE)はカーボンニュートラル社会の実現に必要である。この分野において、日本政府は経団連とともに官民連携パートナーシップを2021年3月に発足し、2022年9月までに計7回の官民対話実施している。本セミナーでは、CE分野において日本企業を含めた民間部門がどのように経営のコアに位置付け、戦略として実行するための課題について議論を行うことで、2023年G7大臣会合で策定予定の「循環経済及び資源効率性の原則（CEREP）」にも資することを目的としている。

本セミナーの狙いは、CEは気候変動、生物多様性、資源制約を含め、経済、環境、社会に貢献する前向きな課題であるとして、より循環的な世界を目指し、ネット・ゼロの野心を達成意欲のある企業を導くための共通となる「循環経済及び資源効率性の原則（CEREP）」策定・普及の機運を高めると同時に民間部門の構成員の関与を高め、本セミナーをカーボンニュートラル社会に貢献するサーキュラーエコノミー推進のマイルストーンとすることである。

登壇者 日本国環境大臣
オランダ環境大臣（調整中）
世界経済フォーラム
他、民間企業（調整中）

2022.11.18 FRI

13:00 - 14:30 カarbonニュートラル社会の実現に向けたRD20の挑戦

主催者 経済産業省

セミナー概要 主要20カ国（G20）の研究機関トップによる会合であるRD20（2019年設立）に関し、過去の活動概要、特に2021年に採択されたリーダーズステートメントを実行に移すための具体的方策（サマースクール、コミュニケーション、ワークショップ、タスクフォース、人材交流）、RD20を契機として開始された国際連携に関し説明する。

登壇者 産業技術総合研究所から説明者1～2名

2022.11.18 FRI

15:00 - 16:30 気候変動の緩和と適応双方の推進に向けた森林分野のNature-based Solution (NbS)

主催者 国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所 (FFPRI)

共催者 国際熱帯木材機関 (ITTO)

セミナー概要 森林は、REDD+活動を通じて気候変動緩和に寄与すると同時に、NbSたる適切な森林保全を通じて将来の自然災害等に対する適応策にもなる。本セミナーにおいては、森林の機能発揮を通じて緩和と適応の双方を推進する方策を探索する。

登壇者 浦口あや（コンサベーションインターナショナル・ジャパン）
Dr. Sheam Satkuru（国際熱帯木材機関事務局長）
岡本隆（森林総合研究所）
Dr. Jorge Recharte（ペルー山岳研究所代表）
モデレーター：平田泰雅（森林総合研究所）

2022.11.18 FRI

17:00 - 18:30 カarbonニュートラルに向けた道路交通セクターの排出削減パスについて～IPCC第6次評価報告書における考え方～

主催者 一般社団法人日本自動車工業会

セミナー概要 IPCC AR6のTransport章での道路交通セクターのカーボンニュートラルに向けた排出削減パス等についてIPCC執筆者よりご紹介を頂き、自動車業界関係者で議論を深める。（仮）

登壇者 東京大学公共政策大学院 有馬 純先生（TBC）
地球環境産業技術研究機構 秋元 圭吾（TBC）
IPCC AR6 WG3執筆者（TBC）※オンライン登壇予定
欧米自工会（TBC）※オンライン登壇予定
自工会 饗場 崇夫氏（TBC）